

総 説

## 医療機関に所属する保健師の役割に関する文献検討

大谷喜美江<sup>1</sup> 廣田 直美<sup>1</sup> 根岸茂登美<sup>2</sup> 佐藤真由美<sup>3</sup> 長谷川喜代美<sup>1</sup> 荒木田美香子<sup>4</sup>

### 要旨

本研究の目的は、日本の医療機関に所属する保健師の役割に関する文献検討を行い、地域包括ケア推進に向けた示唆を得ることである。

研究方法は系統的文献検討とし、分析方法は、文献動向の把握及び質的帰納的分析とした。

分析の結果、対象文献は17件であった。文献の発行年は1994～2015年であり、掲載誌は商業誌が9件と最も多かった。論文は7件で、このうち学会誌原著論文は3件であった。また質的帰納的分析の結果、医療機関保健師の役割には「医療機関利用者本人を支援する」、「医療機関職員と協働、サポートする」、「関連団体、地域に貢献する」、「専門性から期待される役割」のコアカテゴリーが含まれていた。

地域包括ケアの推進に向け、医療機関に所属する保健師にも一定の役割があったが、文献は寡少であった。また全体的に文献が古く、現在の医療機関保健師の役割が十分反映されていない可能性がある。医療機関保健師の活動分野の発展に向け、その実践を研究とつなぐ支援体制も重要と思われた。

キーワード 医療機関 保健師 役割 文献検討

## I 緒言

超高齢社会を背景に地域包括ケアシステム構築が重視されており、医療機関に勤務する保健師（以下、医療機関保健師）にも地域や集団の健康課題への対応が求められている。保健師は系統的な情報収集と分析、健康課題の明確化と予測、生活支援、関係機関との協働や社会資源の組織化、対象の健康を支えるシステムの創生（荒木田，安齋，大谷他，2014）を得意とする。医療機関保健師が自身の専門性や期待される役割・実践を理解し、活躍することは、地域包括ケアシステムの促進につながる。

しかし現在、病院保健師の割合は6.4%、3,271人（厚生労働省，2017a）にとどまり、行政保健師に比し実数が少なく、医療機関保健師の活動の実態把握や課

題の共有がなされにくい。保健師活動基盤調査の結果でも、保健師職相互が悩みを共有できる組織内保健師連絡会の設置は、行政機関に比べ病院・診療所では25.1%と著しく少ない（日本看護協会，2016）。

医療機関保健師は少数派であるが、地域包括ケアシステムを推進するための重要な機関の1つである医療機関で活動する職員として担うその役割を整理することが重要である。しかしながら医療機関保健師の役割を系統的にまとめた文献は見当たらない。

以上より、本研究では医療機関保健師の役割を文献的に検討して、地域包括ケア推進に向けた示唆を得ることを目的とした。

## II 研究方法

### A. 研究デザイン

研究デザインは系統的文献検討とした。

<sup>1</sup> 日本赤十字豊田看護大学

<sup>2</sup> 藤沢タクシー株式会社

<sup>3</sup> 埼玉医科大学

<sup>4</sup> 国際医療福祉大学

## B. 対象文献の抽出

文献のデータベースには医学中央雑誌 web 版(2018 年 5 月 16 日、10 号データ更新)を用いた。

検索はキーワードを用いた AND 検索のみとした。キーワードの組み合わせのパターンは、1.「医療機関」、「保健師」、「役割」、2.「検診機関」、「保健師」、3.「健診機関」、「保健師」とした。いずれの AND 検索の組み合わせのパターンにおいても、医療機関保健師の役割を幅広く抽出するため、収載年の指定は行わなかった。対象文献は会議録・座談会および重複する文献を除き、タイトル、抄録および必要に応じ本文を確認し、日本の医療機関保健師の役割の記述があるものを採用した。検索時期は 2018 年 5 月下旬とした。

## C. 分析方法

分析方法は、要約表を作成し文献の動向を把握した後、医療機関保健師の役割に関する質的帰納的分析を行った。

## D. 倫理的配慮

倫理的配慮として、出典の明示や記述内容に忠実な整理統合、著者の意図を拡大解釈しないことに留意した。

## III 研究結果

検索キーワードの AND 検索の組み合わせのパターン 1.「医療機関」、「保健師」、「役割」では 229 件が抽出された。内訳は原著論文が 119 件、解説または解説／特集記事が 107 件、座談会が 3 件であった。原著論文に含まれていた学会発表の抄録は会議録として除いた。さらに原著論文のタイトル、抄録から医療機関保健師の役割の記述があるものを精選し、5 件を採用した。また解説または解説／特集記事も同様に精選し、9 件を採用した。AND 検索の組み合わせのパターン 2.「検診機関」、「保健師」では、6 件が抽出された。原著論文が 4 件、解説／特集記事が 2 件であったが目的に沿って内容を精選し、3 件を採用した。AND 検索の組み合わせのパターン 3.「健診機関」、「保健師」では 7 件が抽出されたが、内容を精選した結果、採用文献はなかった。

以上の結果、分析対象とした文献は 17 件となった(表 1)。

これら 17 件の全ての文献を用いて文献動向の把握および医療機関保健師の役割に関する質的帰納的分析を行った。

## A. 医療機関保健師の役割に関する文献の動向

文献の発行年は、1994～2015 年であり、2001～2005 年が 6 件(35.3%)と最も多かった。掲載誌は商業誌が 9 件、学会誌が 5 件、機関誌が 2 件、紀要が 1 件であった。文献の種類は、解説または解説／特集が 10 件(58.8%)と半数以上を占めていた。

商業誌では、具体例を取り上げて解説をしている文献が多かった。所属部門が医療機関内の相談室の例が多く、地域リハビリテーションを担う医療機関の総合相談室で保健師が相談・訪問業務や関係機関との連携、地域リハビリテーション活動の支援を担う例(岸, 1998)、病院の地域医療連携室長に地域経験のある保健師が配置され糖尿病の病連携促進の一因となった例(櫃本, 2015)などがあった。

また、他部門・他機関から保健師が相談室へ異動する例も認められた。病棟勤務の保健師が医療相談室へ異動し生活相談や多職種連携を担う例(田島, 大矢, 1998)や、人事交流で行政保健師が公立病院に異動し病院と行政の連携が促進された例(小林, 2000)である。

相談室以外の所属部門と保健師の活動では、精神科外来で医療中断の防止や再発・再燃の防止、社会資源の調整や地域生活の支援(太田, 2000)、保健機能を持つ小児医療機関内での虐待事例対応(山崎, 塩野谷, 2005)などがあった。商業誌の特集記事で、がん告知後の支援を担う検診機関の保健師の支援スキル向上のためのプログラムを紹介した文献も認められた(福井, 2007)。

機関誌に掲載された解説では、医療機関で働く職員の保健衛生・健康管理業務、いわゆる病院における産業保健活動のみを専任とする保健師の活動(赤池, 2008)や、医療機関で行う特定健診・特定保健指導業務を期待された保健師が、一人設置の職場で相談体制がなく退職する例(菅原, 2010)などが紹介されていた。

なお、学会誌に掲載された解説では、公立病院の在宅医療支援病棟に行政保健師が派遣される例が紹介されており、行政保健師は登録患者の受付管理、関係機関との連携調整、ケア会議の開催調整などを担っていた(寺野, 平井, 今井他, 2002)。

表 1 対象文献一覧

文献番号	タイトル	著者（発行年）	文献種類	掲載誌	所属機関の設置母体
1	人間ドックにおける看護師の役割について	丹治他（2005）	原著論文	学会誌	—
2	検診機関における消化器がん患者のがん告知後の精神的状況の変化及びそれらと医師及び保健師によるサポートとの関連の検討	小澤他（2004）	原著論文	学会誌	不明（都内A検診機関）
3	検診機関における消化器がん患者の病名告知後の心理的状況とその関連要因の検討 保健師・家族による心理的サポートとの関連に焦点を当てて	福井他（2003）	原著論文	学会誌	不明（都内A検診機関）
4	社会保険病院の地域における保健医療活動のあり方に関する研究 保健婦の役割とその育成を含めて	岩垂他（1995）	論文：特定課題	学会誌	公立：社会保険
5	A県の医療機関に所属する保健師の業務内容の実態に関する研究 看護管理責任者の質問紙調査から	俵他（2014）	資料	紀要	—
6	児童虐待防止への支援と基幹病院の役割 保健医療福祉の連携により成果のあった事例をととして	小川他（2004）	投稿論文	商業誌	公立：県立
7	医療機関デイケアにおける生活技能訓練（SST）と保健婦の役割	成相（1994）	特集論文	商業誌	公立：県立
8	公的病院における在宅医療支援病床の役割	寺野他（2002）	解説	学会誌	公立：市立病院
9	地域医療の現場から 愛媛の医科歯科連携 地域ぐるみの糖尿病重症化予防と歯科診療所	櫃本（2015）	解説	商業誌	公立：市立
10	看護相談室・医療相談室探訪 精神科外来での保健婦の役割と援助	太田（2000）	解説	商業誌	公立：県立病院
11	変わる看護現場 病院における看護の拡大 病院保健婦の活用と役割	田島他（1998）	解説	商業誌	組合：JA厚生連
12	労働者の健康問題について 健康診断に携わる保健師の課題	菅原（2010）	解説	機関誌	医療法人
13	健康で働き続けられる職場づくり 職員保健衛生の「専任」保健師の取り組み	赤池（2008）	解説	機関誌	医療法人
14	【子ども虐待予防】 「あいち小児保健医療総合センター」という虐待予防システムと、保健師の新たな役割	山崎他（2005）	解説/特集	商業誌	公立：県立小児病院
15	【滝川市立病院看護職と行政との人事交流 介護保険時代の看護の役割】 人事交流による行政との連携 保健婦・看護婦合同会議の実施から勤務交替へ	小林（2000）	解説/特集	商業誌	公立：市立病院
16	【地域リハビリテーション 看護職が果たす役割】 兵庫県立総合リハビリテーションセンターリハビリテーション中央病院の例 総合相談室保健婦の役割	岸（1998）	解説/特集	商業誌	公立：県立
17	【がん対策】 がん告知後の患者への支援 がん検診機関の保健師によるコミュニケーションスキルを用いた支援プログラムとその効果の検討	福井（2007）	解説/特集	商業誌	—

論文は7件認められ、その内訳は学会誌原著論文が3件（42.9%）、学会誌特定課題論文が1件（14.3%）、紀要資料が1件（5.9%）、商業誌の論文2件（28.6%）であった。論文の研究デザインは量的調査研究が5件（71.4%）と最も多く、残り2件は事例研究であった。

論文の内容は、特定の県における医療機関保健師（俵，李，奥平，2014）や社会保険病院の保健師（岩垂，春日，小元他，1995）の実態調査、検診機関における消化器がん患者への支援に関連したもの（小澤，福井，2004）（福井，小澤，2003）、公立病院保健師に

における児童虐待防止関連支援活動の事例研究（小川、村松、2004）、特定の医療機関の精神科デイケアにおける SST 導入の効果をまとめたもの（成相、1994）、

人間ドックにおける看護師（保健師も含む）の業務実態と本来の役割を検討したもの（丹治、高橋、山門、2005）であった（表 2）。

表 2 論文のデザイン、目的、対象者、方法

文献番号	著者（発行年）	研究デザイン	論文目的	論文対象者	論文方法
1	丹治他（2005）	量的調査研究	人間ドックに勤務する看護師の業務内容と本来行うべきであると考えている業務内容を明らかにすること	2003年4月時点の社団法人日本病院会一日人間ドック指定病院の284施設の看護師全員。各施設の看護師長あてに調査票を送付し、看護師全員に記入を依頼した。うち保健師人数が52%のデータ、1人以上いる機関は48%	自記式質問紙調査、実態調査
2	小澤他（2004）	量的調査研究	検診機関におけるがん告知後の患者の精神的状況の変化と医師・保健師によるサポートとの関連を検討する事	消化器がん患者105例	自記式質問紙調査、VAS
3	福井他（2003）	量的調査研究	検診機関におけるがん告知直後および約半年後の患者の心理状況、およびそれらと保健師および家族のサポート状況との関連を検討	検診機関で消化器がんと診断され、その告知を受けた患者105例	自記式質問紙調査、VAS
4	岩垂他（1995）	量的調査研究	保健婦活動のあり方の検討、体系化、各病院の活動指針とする	全国社会保険病院53施設の院長、総看護婦長、健診センター担当者、保健師の有資格者	自記式質問紙調査
5	俵他（2014）	量的調査研究	医療機関に所属する保健師の現状と医療機関及び看護管理責任者が求める役割を明らかにし、今後の保健師教育の一助とする	兵庫県病院一覧をもとに349か所の医療機関の看護管理責任者	無記名自記式質問紙調査
6	小川他（2004）	事例研究	保健医療福祉の連携のもとに行った児童虐待への支援をとおし、保健師・関係機関の役割を明確にする	事例（幼児と家族）	病院保健指導科保健師の記録、連携時の連絡票から経時的に整理、保健師の思考や事実関係を大学教員とともに検討し整理
7	成相（1994）	事例研究（活動例紹介）	精神科病院デイケアのSST成果報告、デイケアにおける保健師の役割検討	島根県立A病院のデイケア	SST導入の成果を社会生活技能評価尺度を用いて検討

## B. 医療機関保健師の役割に関する質的帰納的分析

17件の文献全てから、医療機関保健師の役割の記述が抽出された。

質的帰納的分析の結果、191コード、84サブカテゴリー、15カテゴリー、4コアカテゴリーを得た。

以下、コアカテゴリーを〈 〉、カテゴリーを【 】、

サブカテゴリーを〈 〉で示す。医療機関保健師の役割には、〈医療機関利用者本人を支援する〉、〈医療機関職員と協働、サポートする〉、〈関連団体、地域に貢献する〉、〈専門性から期待される役割〉が含まれていた（表 3）。

表 3 医療機関保健師の役割に関する質的帰納的分析

コアカテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー	コードが得られた文献番号	
医療機関利用者本人を支援する	健診・健診センター関連の保健師活動	業務管理	4、5	
		受付	1	
		健診オリエンテーション	4	
		検査準備	4	
		検査実施	4	
		各種測定の実施	4	
		処置	1	
		検査介助	1、4	
		診察介助	1、4	
		保健指導	1、4	
		健診事後対応	2、3、5、17	
		事務対応	1、4	
		運営補助	1、4	
		外来における保健師活動	外来における保健指導	5
	問診・情報収集		4、6	
	看護相談		4	
	対象に応じた保健指導		4	
	指導内容		3、11	
	指導機会の設定		11	
	指導結果の活用		4	
	外来における健康相談		4	
	相談方法		1、16	
	相談機会の設定		14	
	希望による相談		14	
	相談内容		5、11、14、16	
	外来ケースマネジメント		10	
	入院・病棟関連活動		入院患者保健指導	6
		保健指導	4	
		入院患者・家族の健康相談	5、8	
		病床管理	8	
	支援のための連携会議	事例支援会議のコーディネート	6、8、14	
		業務評価と公表	8	
		連携会議の運営	15	
		連携会議の内容	15	
		会議運営に関連するアセスメント	6	
	退院支援	退院に向けた援助	4	
		退院関連指導	5	
		支援対象者	5	
		退院調整	5	
	訪問看護関連活動	地域との調整	4、8	
		訪問看護師としての業務	4、5	
		調整、マネジメント業務	4	
		健康相談・保健指導	4	
	アウトリーチ活動	家庭訪問	4、7、16	
		訪問ケースマネジメント	16	
	医療機関職員と協働、サポートする	他職種と連携した活動	院内コンサルテーション	4、14
			院内資源	14
院内支援チームの一員			14	
院内連携の連絡調整			4、6、11	
外部との窓口機能		院外との連携窓口	14	
		外部機関との窓口	4、6	
		受診調整	14	
		外部との連絡調整	4、8	
地域の医療・保健・福祉の橋渡し		状況の確認依頼	14	
		状況報告を受ける	14	
		地域の関係機関や関係職種と連携	4、5、6、7	
		地域医療情報管理	4	
職員健康管理		連携のコーディネーター	8	
		連携に関連するアセスメント	6	
		職員健康管理	4、5	
		職員健康相談	12	
		労務管理担当との連携	12	
		病休者の確認	12	
		職員健診準備、事務	12	
		職員健診事後	12	
職員健康教育	12			
関連団体、地域に貢献する	関連団体、他団体との相互協力	保健予防活動関連事務局	12	
		ネットワークの事務局	12	
		業務支援	13	
	地域貢献に関連した保健師活動	研修・人材育成	13	
		地域貢献	5	
		健康教育	1、4、5	
		健診関連の啓発	4	
		社会資源活用の普及	4	
		育児相談	14	
		市町村事業への協力	16	
		地域のコンサルタント	6、14	
		地域の保健・医療・福祉ネットワークへの参画	6、9、10	
		地域保健との連動	4、5	
セルフヘルプグループ事務局	11			
これら専門役割性割さか	専門知識・技術の活用	幅広い知識とコミュニケーション能力	5	
		地域診断などの地域支援技術の活用	5	
		地域の健康課題を見据えた一連の個別支援	4、6、7	
	現任教育	現任教育	5	

### 1. ≪医療機関利用者本人を支援する≫

このコアカテゴリには7つのカテゴリ、【健診・健診センター関連の保健師活動】、【外来における保健師活動】、【入院・病棟関連活動】、【支援のための連携会議】、【退院支援】、【訪問看護関連活動】、【アウトリーチ活動】が含まれていた。

### 2. ≪医療機関職員と協働、サポートする≫

このコアカテゴリには4つのカテゴリ、【他職種と連携した活動】、【外部との窓口機能】、【地域の医療・保健・福祉の橋渡し】、【職員健康管理】が含まれていた。

### 3. ≪関連団体、地域に貢献する≫

このコアカテゴリには2つのカテゴリ、【関連団体、他団体との相互協力】、【地域貢献に関連した保健師活動】が含まれていた。

### 4. ≪専門性から期待される役割≫

このコアカテゴリには2つのカテゴリ、【専門知識・技術の活用】、【現任教育】が含まれていた。

## IV 考察

### A. 医療機関保健師の役割に関する文献の動向

#### 1. 文献が寡少であった要因の検討

医療機関保健師の役割に関する文献は寡少であった。この要因の一つとして、医療機関で働く保健師の実数が少ないことが大きいと考えられる。衛生行政報告例によると、平成28年末現在で就業場所が保健所・都道府県・市区町村で働く行政保健師は計37,713人である（厚生労働省, 2017a）。一方、病院保健師3,271人に、診療所保健師1,930人を加えても計5,021人（厚生労働省, 2017a）であり、医療機関保健師の数は行政保健師の数の約13%にすぎない。実践活動報告や研究に関する文献の蓄積には、報告や研究を担う者が必要である。しかし保健師として働く者の全てが活動報告や研究を行うわけではないため、実数が少ない医療機関保健師の関連文献が寡少であったと考えられる。

若手看護学研究者を対象にした研究では、研究活動の阻害要因を、研究能力の不足、ワーク・ライフ・バ

ランスの難しさ、研究のリソース不足、研究に関連するコンフリクト、研究者としてのアイデンティティの未確立、教育や大学運営等の業務の負担の6因子に区分している（深堀, 宮下, 大山他, 2015）。医療機関保健師とは対象の背景が異なるものの、医療機関保健師の研究活動を阻害する要因としてこれらの項目が関与している可能性も推測される。また、本研究の分析過程で除外した会議録の中に学会発表時の抄録が一定数含まれていた。学会発表した結果を論文にまとめるための研究リソース、論文の書き方や統計解析をする人が身近にいないことも文献が少なかった一要因と考えられる。したがって、実践を研究と結び付け、医療機関保健師の活動が広く周知されるような支援が重要と思われる。

### 2. 文献増加を促進する対応の検討

また、医療機関保健師の活動そのものが活発となることも、関連文献が増え、医療機関保健師の活動分野が発展する上で重要である。保健師が行う保健活動に影響する要因には、保健師個々の要因、一連の保健活動のあり方、効果がみえること、組織体制、バックアップの存在と活用状況、人材育成体制がある（高橋, 2007）。本研究では、医療機関で特定健診・特定保健指導業務に従事する一人設置保健師の退職例を記載した文献（菅原, 2010）が認められた。この論文では、特定保健指導制度の改正による混乱で採血等の看護業務が増加して健診機関の保健師の役割が見出せなくなった（菅原, 2010）という退職の背景が記載されており、一連の保健活動のあり方による迷いが退職の誘因となった可能性があると考えられた。また、同一系列の医療機関で相互に協力しあい健診部門に配属された保健師の研修を行う（菅原, 2010）などの工夫もなされており、このことは組織の体制やバックアップの存在、活用に通じると考えられる。保健師が所属する医療機関で可能であれば複数配置を検討すること、保健師の所属部門と位置付けを組織の中で明確にすること、配属された保健師の計画的な人材育成体制を整えることなどが対策として重要と考えられる。

### B. 医療機関保健師の役割に関する質的帰納的分析

#### 1. 結果の妥当性

全国の保健師教育の充実を担う全国保健師教育機関

協議会のホームページでは、保健師を目指す者に向けて保健師の活動の場を紹介している（全国保健師教育機関協議会，2018）。このうち病院・診療所等の説明では、地域医療連携室等の保健師が院内外の関係機関との間で対象者の支援方針の検討・調整を行うこと、患者や家族への相談や指導を行っているとの記載がある（全国保健師教育機関協議会，2018）。

本研究の結果では、コアカテゴリー「医療機関職員と協働、サポートする」の中に【地域の保健・医療・福祉の橋渡し】、【多職種と連動した活動】を認めていた。またコアカテゴリー「医療機関利用者本人を支援する」の【健診・健診センター関連の保健師活動】、【外来における保健師活動】、【入院・病棟関連活動】等の中に保健指導に関連したサブカテゴリーがいくつか見受けられていた。また保健指導室等の保健師は、各種健診や事後の保健指導・健康教育、職員の健康管理を担う（全国保健師教育機関協議会，2018）が、本研究でもコアカテゴリー「関連団体、地域に貢献する」の【地域貢献に関連した保健師活動】で「健康教育」が、コアカテゴリー「医療機関職員と協働、サポートする」の中に【職員健康管理】が含まれていた。これらのことから、本研究の結果は、一般的に医療機関保健師が担うべき役割とは大きくかけ離れておらず、概ね妥当なものと考えられる。

## 2. 地域包括ケア推進に向けた医療機関保健師の役割

地域包括ケアの推進には、医療機関も含めた地域全体の在宅医療と介護の役割が欠かせない。実際、国は平成 23・24 年度に在宅医療連携拠点事業をモデル事業として実施した後に、平成 27 年度以降、医療介護総合確保推進法で、在宅医療・介護の連携推進を介護保険法の地域支援事業に位置付け、住民に身近な市町村が中心となり地域の医師会等と連携して取り組むことを求めている（厚生労働統計協会，2017）。

この在宅医療・介護の連携には多職種連携が必須である。連携に関する教育不足や理解不足が全国的に共通する多職種連携の阻害要因である一方、医療・介護・福祉の知識や実践経験を持ち、地域の多様な組織と面識を持つ人材がつなぎ役となって活動することが多職種連携に有用とされる（後藤，三浦，千田，2014）。

保健師は、以前より、健康を切り口に、みて、きい

て、つないで、うごかし、つくって、みせる活動（日本看護協会出版会，2011）を行っている。意図的に「つないで」連携・協働に向けた動きをつくる役割を担うことができる。また保健師の所属する組織や部署にかかわらず、保健師誰もが取り組むべき保健活動の基本的な方向性 10 項目には、8 項目目に地域のケアシステムの構築が含まれている（日本看護協会，2014）。地域共生社会の実現に向け、地域で生じている課題を一人ひとりが我が事と捉え、地域全体を丸ごと支えることができる包括的な地域の仕組みづくりが重要である（厚生労働省，2017b）。地域のケアシステムの構築を推進することは、保健師の重要な役割であり、ひいては地域共生社会の実現にもつながる。保健師は、どこに所属していても、地域包括ケアシステムなどの「地域ケアシステム」の構築につながる保健活動に取り組まなければならない。

地域全体を丸ごと支えるシステムを構築するためには、その地域を構成する保健機関、医療機関、福祉機関、住民組織などの保健・医療・福祉に関するフォーマル、インフォーマルな組織が連携する必要がある。また各組織が「自分達が日々暮らし、活動しているこの地域の健康に関連する課題は何か」という「地域の健康課題」を、他人事ではない「自分達の事」として捉えることが重要である。各組織の集まりが単なる組織の集合体ではなく、システムとして機能するためには、例えば「高齢者の健康を支える」、「児童虐待の予防や早期発見につなげる」など、どのような地域の健康課題を解決するために集まるのかという目的が共有されることが必須となる。加えて、その目的を達成するために互いに協働しよう、ネットワークを構築しようという各組織の主体的な動きを発生させる必要がある。

本研究の結果をみると、コアカテゴリー「関連団体、地域に貢献する」の内訳にある【関連団体・各団体との相互協力】では「ネットワークの事務局」が、【専門知識・技術の活用】では「幅広いコミュニケーション能力」が抽出されており、【地域貢献に関連した保健師活動】では「地域の保健・医療・福祉ネットワークへの参画」が抽出されていた。医療機関保健師がこれらの役割を担うことで、医療機関が地域のネットワークの核となり、医療機関の主体的な協働やネットワークに向けた動きを生み出し、ひいては地域包括

ケアシステムの推進につなげることができる可能性がある。

また地域の実態に即した「地域包括ケアシステム」を構築するためには、地域のアセスメントが重要である。コアカテゴリー〈専門性から期待される役割〉の【専門知識・技術の活用】に〈地域診断などの地域支援技術の活用〉が認められたように、保健師は地域全体の課題を個別の視点と連動させながら考える習慣を有している。

これらのことから、医療機関に地域の多様な機関と面識を持ち、医療・介護・福祉の知識を有する保健師が存在することで、保健師が意図的に医療・介護の多職種連携の推進のつなぎ役となり、その地域の実状を分析し、問題解決に向けたケアシステムの構築を推進する役割を發揮できる可能性があると考えられる。

### C. 研究の限界

地域包括ケアの推進に向け、医療機関保健師にも一定の役割があったが、本研究で対象となった文献は17件と寡少であった。また全体的に文献が古く、現在の役割を十分に反映していない可能性がある。現在の医療機関保健師の役割を把握し、本研究結果と照らし合わせて総合的に検討することが今後の課題である。

## V 結論

医療機関保健師の役割に関する文献は寡少であった。また、医療機関保健師の役割には、〈医療機関利用者本人を支援する〉、〈医療機関職員と協働、サポートする〉、〈関連団体、地域に貢献する〉ことがあり、〈専門性から期待される役割〉も認められた。

## VI おわりに

保健活動の基本的な方向性で示された10項目（地域診断に基づくPDCAサイクルの実施、個別課題から地域課題への視点および活動の展開、予防的介入の重視、地区活動に立脚した活動の強化、地区担当制の推進、地域特性に応じた健康な街づくりの推進、部署横断的な保健活動の連携及び協働、地域のケアシステムの構築、各種保健医療福祉計画の策定および実施、

人材育成）の活動は、行政保健師にも医療機関保健師にも共通することである。医療機関保健師だからこそできる点、強みは、これらの活動を医療機関よりの立場から展開できる点である。例えば対象者の医療関連情報を把握しやすい、医療機関で働く多職種の動き・役割が見えるなどである。今後は、これらの強みを生かし、医療機関保健師が不安なく安心して活躍できる体制の整備が必要である。

### 謝辞

分析対象文献の著者の皆様をはじめ、本研究にご協力いただきました全ての皆様へ深く感謝いたします。

本研究は、第77回日本公衆衛生学会で発表したものを加筆修正したものである。

### 文献

- 荒木田美香子, 安齋由貴子, 大谷喜美江, 佐川きよみ, 高橋佐和子, 春山早苗, 藤原啓子 (2014). 日本公衆衛生看護学会による公衆衛生看護関連の用語の定義について. 日本公衆衛生看護学会誌, 3(1), 49-55.
- 赤池智江 (2008). 健康で働きつづけられる職場づくり 職員保健衛生の「専任」保健師の取り組み. 民医連医療 (429), 50-51.
- 櫃本真津 (2015). 地域医療の現場から 愛媛の医科歯科連携 地域ぐるみの糖尿病重症化予防と歯科診療所. DM Ensemble, 4(1), 29-33.
- 深堀浩樹, 吉沢豊予子, 宮下光令, 大山裕美子, 跡上富美, 岡谷恵子, …奈良間美保 (2015). 若手看護学研究者の研究活動の阻害要因と日本看護科学学会に求める支援の関連要因. 日本看護科学会誌, 35, 203-214.
- 後藤友子, 三浦久幸, 千田一嘉 (2014). 多職種からみた高齢者医療 在宅医療連携拠点事業事務局の立場からみた医療・介護連携 地域包括ケアにおける多職種の有機的な連携システム構築に向けて. 医療, 68(12), 612-616.
- 福井小紀子, 小澤元美 (2003). 検診機関における消化器がん患者の病名告知後の心理的状況とその関連要因の検討 保健師・家族による心理的サポートとの関連に焦点を当てて. 日本公衆衛生雑誌, 50(7), 583-593.

- 福井小紀子 (2007). 【がん対策】がん告知後の患者への支援 がん検診機関の保健師によるコミュニケーションスキルを用いた支援プログラムとその効果の検討. 公衆衛生, 71(1), 36-39.
- 岩垂信, 春日善男, 小元久江, 武井功子, 富田真佐子, 首藤富代, 高木十三代 (1995). 社会保険病院の地域における保健医療活動のあり方に関する研究 保健婦の役割とその育成を含めて. 社会保険医学雑誌, 35(2), 91-105.
- 岸典子 (1998). 【地域リハビリテーション 看護職が果たす役割】兵庫県立総合リハビリテーションセンターリハビリテーション中央病院の例 総合相談室保健婦の役割. Quality Nursing, 4(6), 481-486.
- 小林勝子 (2000). 【滝川市立病院看護職と行政との人事交流 介護保険時代の看護の役割】人事交流による行政との連携 保健婦・看護婦合同会議の実施から勤務交替へ. 看護管理, 10(2), 105-110.
- 厚生労働省 (2017a) (2017-10-19). 平成 28 年衛生行政報告例 (就業医療関係者) の概況, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/16/dl/kekka1.pdf>
- 厚生労働省 (2017b) (2018-11-25). 「地域共生社会」の実現に向けて, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>
- 厚生労働統計協会 (2017), 国民衛生の動向 2017/2018, 195, 一般社団法人厚生労働統計協会, 東京都.
- 成相房枝 (1994). 医療機関デイケアにおける生活技能訓練 (SST) と保健婦の役割. 保健婦雑誌, 50(3), 208-214.
- 日本看護協会 (2014) (2018-9-29). 考えて、創造して、実践できる保健師活動指針活用ガイド, 26, <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/2014/hokenshikatudo-03.pdf>
- 日本看護協会 (2016) (2017-10-19). 保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書, <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/senkuteki/2015/26-katsudokiban.pdf>
- 小川忍, 村松照美 (2004). 児童虐待防止への支援と基幹病院の役割 保健医療福祉の連携により成果のあった事例をとおして. 小児看護, 27(4), 489-494.
- 太田知子 (2000). 看護相談室・医療相談室探訪 精神科外来での保健婦の役割と援助. 外来看護新時代, 5(2), 124-130.
- 小澤元美, 福井小紀子 (2004). 検診機関における消化器がん患者のがん告知後の精神的状況の変化及びそれらと医師及び保健師によるサポートとの関連の検討. 東京保健科学学会誌, 6(4), 268-274.
- 菅原美鈴 (2010). 労働者の健康問題について 健康診断に携わる保健師の課題. 民医連医療 (455), 60-61.
- 田島悦子, 大矢理恵 (1998). 変わる看護現場 病院における看護の拡大 病院保健婦の活用と役割. 看護実践の科学, 23(1), 64-68.
- 丹治左奈江, 高橋英孝, 山門實 (2005). 人間ドックにおける看護師の役割について. 人間ドック, 20(3), 518-523.
- 高橋美美 (2007). 保健師が行う保健活動に影響する要因に関する文献検討. 高知大学学術研究報告. 医学・看護学編, 55, 25-36.
- 俵志江, 李錦純, 奥平尚子 (2014). A 県の医療機関に所属する保健師の業務内容の実態に関する研究 看護管理責任者の質問紙調査から. 甲南女子大学研究紀要 (看護学・リハビリテーション学編) (8), 79-86.
- 寺野隆, 平井昭, 今井知恵子, 桜庭けい子, 山本多喜子, 小倉敬一, 入江康文 (2002). 公的病院における在宅医療支援病床の役割. 癌と化学療法, 29 (Suppl.III), 551-553.
- 山崎嘉久, 塩之谷真弓 (2005). 【子ども虐待予防】「あいち小児保健医療総合センター」という虐待予防システムと保健師の新たな役割. 公衆衛生, 69(1), 24-28.
- 全国保健師教育機関協議会 (2018) (2018-9-29). 保健師を目指す方へ: 保健師の活動の場, <http://www.zenhokyo.jp/foryou/katsudou.shtml>

# Literature Review on the Role of Public Health Nurses in Medical Institutions

OTANI Kimie<sup>1</sup>, HIROTA Naomi<sup>1</sup>, NEGISHI Motomi<sup>2</sup>,  
SATO Mayumi<sup>3</sup>, HASEGAWA Kiyomi<sup>1</sup>, ARAKIDA Mikako<sup>4</sup>

<sup>1</sup>Japanese Red Cross Toyota College of Nursing

<sup>2</sup>Fujisawa Taxi Co., LTD.

<sup>3</sup>Saitama Medical University

<sup>4</sup>International University of Health and Welfare

## Abstract

This study aims to clarify the role of public health nurses in medical institutions in Japan through a literature review. Based on this, it provides suggestions for promoting community-based integrated care.

A systematic literature review was conducted using keywords. Trends in the literature were examined and a qualitative inductive analysis was performed.

Through the analysis, a total of 17 papers on this subject were found, published between 1994 and 2015. The number of commercial journals and publications was the largest (nine cases).

Seven papers and three original journal articles were published. Moreover, the role of public health nurses in medical institutions included “supporting the patients,” “collaborating with and supporting medical staff,” “contributing to related organizations and areas,” and “roles expected from their expertise.”

Medical institutions are indispensable for the promotion of community-based integrated care, and public health nurses belonging to such institutions also have a certain role to play. However, the literature on this topic is limited.

Moreover, most of the literature is old and there is scant recent literature. Thus, it possibly does not fully reflect the present role of such nurses. It is necessary to create a support system linking practice to research for the development of this field.